

超早期 P 平成 24 年度研究・運営計画

「超早期段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究モデル事業」（平成 22～24 年度、研究代表 藤原義博）

1. 研究概要

本研究の目的は、知的・重複・発達障害児の早期発見・早期診断を行い、教育・指導方法のモデルとなる実践研究を展開し、効果的な指導の計画・方法並びに家庭や関係諸機関との円滑な連携について、「個別の教育支援計画」等に基づく超早期教育支援システムを構築し、その成果を全国に発信することである。

2. 平成 24 年度研究計画

- 1) 超早期の個別の教育支援計画の策定
 - (1) 「個別の教育支援計画」様式の作成・評価
 - (2) 乳幼児教育アセスメントの実施と検証
 - 2) 支援計画に基づく指導・支援
 - (1) 文京区の医療・保健・福祉・教育機関・保育園・幼稚園等との連携システムの構築
 - (2) 附属特別支援学校 5 校による教育支援、連携指導の作成・評価
 - (3) 「個別の教育支援計画」に基づく「家庭支援計画」の評価
 - (4) 大学・特別支援教育研究センター・附属特別支援学校 5 校との連携システムの構築
- 以上の課題は、事例研究、地域における実践研究、学内の連携に関する研究、および調査研究を通して研究する。

3. メンバー、委員会等

- 1) メンバー
 - ①超早期部：野澤純子、久津京子、長峯美紀。非常勤－永田真吾、河原恭代、小林久美子
 - ②幼稚部・支援部：高橋幸子、安部博志、吉井勘人
- 2) 委員会
 - ①本研究事業推進委員会(3回、4月、10月、3月)
 - ②実施ワーキンググループ(年4回、4月、7月、10月、1月)
 - ③校内ワーキンググループおよび事例検討会(第2月、第4月、第4金)

4. 成果発表予定

- 9月 特殊教育学会(ポスター4件、自主シンポジウム1件)
- 10月 SNE学会(口頭発表2件)
- 11月 センターセミナー
- 2月 本校研究協議会、障害科学学会
- 3月 発達心理学会

5. 各研究の計画

1) 事例研究 (研究成果のまとめは平成 24 年 11 月まで。指導は、平成 24 年 4 月～平成 25 年 2 月)

- (1) 目的
 - ① 個別の教育支援計画様式(案)、家庭支援計画(案)様式の作成・評価、②大学・附属学校との協力による乳幼児教育アセスメントの実施と検証、③事例の指導における大学・附属学校との協力方法の明確化、④事例対象児の利用する関係諸機関との連携方法の明確化
- (2) 方法
 - ①対象：平成 23 年度からの継続の 6 事例、およびフォローアップ児 3 事例、計 9 事例。
 - ②活動：活動内容は、乳幼児教育アセスメント、個別の教育支援計画立案、計画に基づく発達支援、

家庭支援を行う。個別指導は、月2回自立活動室（火・金曜日）、集団指導は、月1回～4回（幼稚園庭開放「にこにこ」とイベント）とし、主な活動場所は附属大塚特別支援学校（、水曜日は幼稚部）とする。その他、附属聴覚特別支援学校、参加児が利用する保育園、参加児の自宅等で指導する。

③指導の評価方法

事前事後のアセスメントの比較、時系列の行動変化、保護者からの聴取内容から評価する。

評価方法および評価結果については、月例のワーキンググループにおいて協議する。

2) 地域の関係諸機関における実践研究

（研究成果のまとめは平成24年11月まで。指導は、平成24年4月～平成25年2月）

（1）目的

0歳から2歳の利用児の多い機関における実践を通して、文京区における超早期からの教育的支援の方法および特別支援教育機関の在り方を明らかにする。

（2）方法

①対象と活動内容

- i. 文京区子育て支援の場3カ所－各2か月1回支援ニーズ把握、利用者への支援、講座講師派遣。
- ii. 文京区内私立保育園巡回 私立保育園2カ所へのコンサルテーション
- iii. 文京区乳幼児発達支援連絡会－本連絡会のネットワークを活用した支援活動。

3) 学内の連携に関する研究

（研究のまとめは平成24年11月まで。連携は、平成25年3月まで実施）。

（1）目的

大学の専門家と附属特別支援学校が協働的・組織的に協力して知的・重複・発達障害児の超早期段階での教育的評価と適切な指導方法を明らかにするための連携システムを構築する。

（2）方法

①大塚特別支援学校内での部門間連携

- i. 幼稚部：園庭開放時の設定活動の企画・運営、教育相談の実施。幼稚部合同のミニ講座の開催。
- ii. 支援部：地域支援における情報共有、支援部教員との協働による保育園巡回の実施。
- iii. 校内研究部門：校内研究報告会、研究協議会への参加による情報共有。

②事例・地域の実践研究における大学・各附属特別支援学校との協力体制

会議やワーキング等を活用して、事例実態にもとづく、アセスメント、指導助言、検討を行う。必要な場合は、担当者が事例の情報を持参して専門教員から直接助言を受ける。講座講師等については、筑波大学が連携協定を締結している文京区内の保育所・子育てひろばで行う場合もある。

4) 調査研究

（平成23年度～平成24年7月まで）

「超早期段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究モデル事業における調査研究」

（1）目的：全国の特別支援学校における0歳児～2歳の知的・重複・発達障害児支援の実態、「個別の教育支援計画」等の策定における関連諸機関との連携実態等を調査し、教育機関における乳幼児期からの障害児支援のための指導の計画・方法の在り方、並びに家庭や関係諸機関との連携の在り方を提示する。

（2）方法

質問紙調査と面接調査から構成され、質問紙調査では、全国の特別支援学校953校を対象とし、面接調査では、特別支援学校とその学校の近隣にある関連機関5組から8組を対象とする。研究等を行う期間は、附属学校教育局研究倫理委員会承認日（平成23年1月24日）から平成25年3月31日とする。

（3）調査進捗

回収率73.1%、分析中。面接調査は、平成25年度前期に実施予定である。

6. 役割分担

研究統括（藤原）、実践研究推進（野澤）、事例研究および関連機関連携（専任職員全員）、地域巡回-子育てひろば（久津、長峯）、保育園巡回（野澤、吉井）、文京区との連携推進（野澤、幼稚部高橋、支援部安部、吉井）、推進委員会・実施ワーキングアレンジ（野澤）、校内ワーキングアレンジ（長峯、久津、永田）、保育・衛生（非常勤保育士）、学内連携（野澤、幼稚部高橋、支援部安部）等。